

# 加速する少子化

金子 隆一

(明治大学政治経済学部特任教授)

地域紛争、覇権争い、反知性主義、気候変動など、現在の目まぐるしく変転する世界秩序の在り様には驚愕と深い懸念を禁じ得ないが、そちらに目を奪われている隙に足元では別の揺らぎが静かに進行している。昨年2024年の日本の年間出生数は68.6万人、合計特殊出生率は1.15と前年から大きく下降し、いずれも過去最低を更新した。少子化のニュースでは記録更新は年中行事の感があり、耳慣れてしまっている。しかし、直近の出生数の減少はこれまでにない急加速をみせており、少子化が新たな局面に入ったことを示唆している。すなわち、出生数は2016年に100万人を下回って以降、年々減少が続いており、2024年までの9年間で32.0万人の減少をみた。100万人でさえかつて団塊ジュニア世代が生まれた頃（1970年代前半）の半分なのだが、そこから10年を待たずさらに1/3の出生が失われた。日本社会を維持する上で、これはいよいよ危険水域に入ったと言わざるを得ない。いったい何が起きているのだろうか。

本特集ではこの加速する少子化について、その原因やメカニズム、背景、影響と対策などについて、最前線の専門家たちとともにその豊富な知見を享受しつつ、新しい視点から考察することを目指す。本稿では準備として現状の基礎的事実を整理しておきたい。

## 最近10年の少子化の加速

言うまでもなく少子化は人口減少をもたらし、社会の担い手を徐々に減らすことでその持続可

能性を危ういものとする。すなわち、少子化とは、長期的に人口が維持できない水準の出生数や出生率を意味している。日本では1970年代半ばにこの状態に入り、しだいに深刻さを増しながらすでに50年が経過した。その結果、日本の総人口は2008年をピークに、終わりの見えない減少が続いている。また少子化は若年層を減らすことで人口高齢化を促進する最大要因でもあり、2000年代半ば以降日本は世界一の高齢化国となっている。今後は急速に高齢化している韓国、中国などとともに、この未曾有の社会変動に関して世界の先頭を歩むことになる。

さて、ある年の年間出生数はその年の親世代の人口と人々の結婚・出生行動の2つの要素で決まる。日本では2010年代以降は、親になる世代が団塊ジュニア後の小さな世代へと順次交代しているので、構造的な出生減の幅が増している。今後親になる層は自身が過去の少子化時代に生まれた世代であり、年々縮小が続く。直近の時期の出生減について親世代縮小の効果がどの程度であったかを計測すると、2015～24年の間ではおよそ42%であった。すなわち、直近9年間の出生減32万人のうち約4割はあらかじめ見込まれた構造的減少だったが、残りの6割弱（58%）はこの期間の人々の結婚・出生行動の変化によるものだったということである。したがって、この行動変容の原因が何であるかが今後の見通しと対応を考えるカギとなる。

合計特殊出生率（以下、TFR）は年間の結婚・出生行動の活発さを示す指標である。過去

2005年に一度当時の最低値1.26を記録したが、その後に反騰し2015年に1.45まで回復した。これはいわゆる氷河期世代が2000年代前半の雇用環境の低迷の中で結婚・出産を先延ばししたことで出生率が一旦低下し、その後2004年頃からの環境の好転を受けていわゆる「駆け込み結婚・出産」が生じたことで反騰が起きたと見られている。2015年以降は上述のとおり再び低下に転じており、2024年には過去最低を更新した。その過程で2022年はTFRが2005年と同水準になったが、出生数を見ると2005年の106.3万人に対して、2022年は77.1万人となっており、この間にいかに親世代の人口が減っているかがわかる。今後も同様の親世代の縮小により、多少の行動変容によるTFRの回復があったとしても出生数、人口減少の逆転はほとんど望めない（このメカニズムについては岩澤論文に詳しい）。

2015年以降の出生減の6割を説明する行動変容に戻ると、その大部分は初婚行動の変化で説明されるという（岩澤論文）。また、その変化はコロナ禍の影響下で拡大したことが捉えられている。ただし、2015年以降の結婚・出生行動の想定外の変化が開始した時期を見るとコロナ禍より早く、妊娠時期でみるとそれは2018年春頃からになっている。つまり現在少子化を加速している原因は、コロナ禍以前から始動し、その後コロナ禍の影響が加わり、低下が拡大したものとみられる。以下、この未知の原因について別の視点から探索を試みよう。

### ヨーロッパ・東アジア諸国の出生動向

2010年代半ば以降に見られる出生変動は、日本だけでなく欧米や東アジアの高所得国でも同時に観察されている。お隣の韓国ではTFRが2015年1.24から一気に下がり、24年はわずかに回復したものの0.75、とりわけソウル特別市では0.58という驚くべき低水準にある。また、こ

れまで少子化対策の模範とされてきたフランスや北欧諸国においても、同時期に急速な出生率低下が進行している。ヨーロッパ、特に北欧ではロシアによるウクライナ侵攻などの地政学的リスクが要因として指摘されるが、出生率の低下はそれ以前から始まっており、コロナ禍同様十分な説明とはならない。一方で、従来は低出生地帯と見なされてきた東欧では同時期に多くの国で出生率の反騰が見られ、これまでの「緩少子化国」と「超少子化国」という区分は崩れた。こうした事態は、出生変動や少子化という現象がきわめて複雑で、一筋縄では理解できないことを物語っている。しかし、もしこの時期の変動にあえて共通する背景を挙げるとするならば、それはZ世代と呼ばれる若者たちの登場である。彼らはインターネットやスマートフォン、ソーシャルメディアを前提とする生活様式の中で成長し、独自の社会性やコミュニケーション様式を形成しており、たとえば異性との出会いももっぱらオンラインのマッチングに委ねるなど、家族形成について従来とは異なる意識や行動様式を持つとされる。

これまで産業革命がもたらした工業化が「生」の領域では少産化（夫婦子ども数の減少）と人口転換を導き、戦後は資本主義経済の高度化による効率性、経済合理性の追求が少子化（第二の人口転換）を招いたように、高度情報化への端境期にある現在はデジタル技術の飛躍的革新が再び「生」の領域に想定外の変化をもたらししているのではないかと。われわれが今直面している少子化の加速は、その兆候として注視していく必要があるだろう。また、対策を考えるにあたっては、上述の歴史プロセスの中で、なぜ人の再生産のしくみが抜け落ちるのか、それを維持するにはどうしたらよいのか、という視点に立つことが求められる。